



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 クレアホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 1757 URL <http://www.crea-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 高史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 岩崎 智彦

TEL 03-5775-2100

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	146	△11.7	△164	—	△189	—	△182	—
25年3月期第3四半期	165	△38.9	△235	—	△234	—	127	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 △182百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 127百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△6.67	—
25年3月期第3四半期	7.78	—

(注) 当社は、平成24年7月17日付で株式100株を1株にする併合を行っており、1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	1,151	943	81.9	31.70
25年3月期	795	532	65.8	31.96

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 943百万円 25年3月期 523百万円

(注) 当社は、平成24年7月17日付で株式100株を1株にする併合を行っており、1株当たり純資産金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180	△9.6	△236	—	△234	—	△238	—	△14.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	29,762,356 株	25年3月期	16,384,659 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	6,632 株	25年3月期	4,103 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	27,325,629 株	25年3月期3Q	16,380,788 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 2 当四半期決算において使用する1株当たり指標及び発行済株式数(普通株式)について当社は、平成24年7月17日をもって当社の発行済普通株式を100株につき1株の割合で併合しておりますため、当四半期決算短信における25年3月期第3四半期の「(1)連結経営成績(累計)1株当たり四半期純利益」、「(2)連結財政状態1株当たり純資産」並びに「注記事項(4)発行済株式数(普通株式)25年3月期3Q」の数値につきましては、当該株式併合を反映させた後の数値を記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、各種政策の効果が下支えするなかで、企業収益は改善し、業況判断も幅広く改善しています。個人消費も実質雇用者所得が底堅く推移するなかで増加に傾向し、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が注視されるも、景気は緩やかに回復しています。

こうした情勢下において、売上高は、146,388千円と前第3四半期連結累計期間と比べ19,347千円の減少(△11.7%)、営業損失は、164,379千円と前第3四半期連結累計期間と比べ71,149千円の縮小(△30.2%)、経常損失は、189,501千円と前第3四半期連結累計期間と比べ45,312千円の縮小(△19.3%)、四半期純損失は、182,192千円と前第3四半期連結累計期間と比べ309,618千円の減益(前年同四半期は四半期純利益127,425千円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

I 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は145,561千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して18,851千円の減少(△11.5%)、セグメント損失(営業損失)は6,631千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して14,680千円の縮小(△68.9%)となりました。尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

①リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は27,541千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して12,388千円の減少(△31.0%)、セグメント損失(営業損失)は10,271千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して4,339千円の減益(73.1%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、リフォーム・メンテナンス工事は、主に当社が建設した戸建て住宅の定期点検の際に受注するケースが多くその定期点検を行う対象の件数が逡減していること、受注件数は概ね横ばいではあるものの受注単価が減少しているためであります。

②給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は117,456千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して4,706千円の増加(4.2%)、セグメント利益(営業利益)は5,880千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して3,847千円の増益(189.3%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、給排水管設備工事におきましては、更正工事売上高は18,900千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して23,015千円の減少(△54.9%)となりましたが、設備工事売上高は76,263千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して32,828千円の増加(75.6%)となりました。セグメント利益(営業利益)につきましても当初の概ね想定範囲内で推移しております。

③太陽光事業

太陽光事業におきましては、売上高は563千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して11,168千円の減少(△95.2%)、セグメント損失(営業損失)は2,240千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して15,171千円の縮小(△87.1%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、当第3四半期連結累計期間では、一般家庭向け及び小規模発電所向け営業に関しては、一部地域において業務提携先による販売交渉は行われたものの、売上高としては当社と取引実績のある他社への部材の販売に留まったためであります。当社グループでは「発電能力1メガワット程度を想定したプロジェクト単位で外部の電力会社等に売電を行うことを目的とした太陽光発電施設建設、売却」について複数の事業プランに着手、推進しており、仕掛販売用太陽光設備として45,950千円、建設仮勘定として92,400千円を当第3四半期連結貸借対照表に計上しております。

II 不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高はありませんでした(前第3四半期連結累計期間において当該事業の売上高はありませんでした。)。セグメント損失(営業損失)は127千円と前第3四半期連結累計期間と比較して14,626千円の縮小(△99.1%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、不動産事業におきましては、短期売買が可能であり、かつ優良と判断される物件に絞った転売利益を目的とした事業展開を図っているため、当第3四半期連結累計期間においては該当する物件を調達・販売出来なかったためであります。

III 投資事業

当セグメントにおきましては、売上高は1,367千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して465千円の減少(△25.4%)、セグメント利益(営業利益)は446千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して1,149千円の解消(前年同四半期はセグメント損失703千円)となりました。

当該業績に至った主な要因は、投資事業におきましては法人向け有担保貸付のみを行っており、前第3四半期連結累計期間と比較して当第3四半期連結累計期間においては貸出額が大幅に減少しているためであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,151,853千円となり、前連結会計年度末と比較して356,477千円の増加(44.8%)となりました。

(資産)

流動資産は、1,018,390千円となり、前連結会計年度末と比較して257,350千円の増加(33.8%)となりました。この主な要因は、現金及び預金が272,763千円の増加、仕掛販売用太陽光設備が45,950千円の増加、前渡金が65,050千円の減少などによるものであります。

固定資産は、133,463千円となり、前連結会計年度末と比較して99,127千円の増加(288.7%)となりました。この主な要因は、建設仮勘定が92,400千円の増加などによるものであります。

(負債)

流動負債は、151,440千円となり、前連結会計年度末と比較して50,078千円の減少(△24.9%)となりました。この主な要因は、未払法人税等が16,515千円の減少、未払金が9,490千円の減少などによるものであります。

固定負債は、57,195千円となり、前連結会計年度末と比較して4,458千円の減少(△7.2%)となりました。この主な要因は、長期借入金1,170千円の減少、完成工事補償引当金が3,609千円の減少などによるものであります。

(純資産)

純資産は、943,217千円となり、前連結会計年度末と比較して411,014千円の増加(77.2%)となりました。この主な要因は、資本金が601,996千円の増加、利益剰余金が182,192千円の減少などによるものであります。

資本金の増加につきましては、太陽光発電所建設事業のための資金調達としてライツ・オフERING(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)を実行いたしました。その結果、ライツ・オフERINGによって発行された新株予約権のうち、81.7%の行使をいただき、601,996千円の資金調達を達成いたしました。調達された資金につきましては、資金調達にかかる費用38,190千円を除いた563,805千円について太陽光発電所建設事業に投下して参ります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の業績は、概ね当初想定した範囲内で推移しており、平成25年5月15日の「平成25年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間におきましても164,379千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましてもマイナスの状況が継続しております。これら継続する営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは、営業力の強化、社会的信頼の回復に取り組んでおりますが、当第3四半期連結累計期間においてはこれらマイナスの状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、当社グループ全体で建設事業としての環境ビジネスを事業継続しておりますが、ライツ・オフアリングの権利行使による資金調達を行ったことにより、太陽光事業として「発電能力1メガワット程度を想定したプロジェクト単位で外部の電力会社等に売電を行うことを目的とした太陽光発電施設建設、売却」について複数の事業プランに着手、推進しております。当社グループは、当該事業プランを遂行し、実績を積み重ねていくことが社会的信頼の回復に繋がり、社会的信頼の強化は、当社グループの各セグメント事業へのプラス効果及び金融機関からの支援を受けられる企業体質への変貌を遂げることに繋がることになることを期し、事業継続するための資金調達の改善をなし得ると判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,685	688,448
受取手形及び売掛金	11,875	12,629
完成工事未収入金	18,289	15,215
未成工事支出金	2,705	—
営業貸付金	40,000	31,613
商品及び製品	26,022	25,530
仕掛販売用太陽光設備	—	45,950
前渡金	205,356	140,306
未収入金	50,468	50,512
その他	3,918	21,415
貸倒引当金	△13,282	△13,230
流動資産合計	761,040	1,018,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,846	18,846
減価償却累計額	△12,799	△14,341
建物及び構築物(純額)	6,046	4,505
機械及び装置	6,789	6,789
減価償却累計額	△6,789	△6,789
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	2,616	2,616
減価償却累計額	△2,616	△2,616
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	17,454	17,454
減価償却累計額	△16,212	△16,445
工具、器具及び備品(純額)	1,241	1,008
建設仮勘定	—	92,400
有形固定資産合計	7,287	97,913
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期貸付金	2,631	2,408
破産更生債権等	2,047,368	2,051,689
差入保証金	3,078	11,801
船舶	19,047	19,047
その他	2,837	2,837

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
貸倒引当金	△2,047,915	△2,052,235
投資その他の資産合計	27,047	35,549
固定資産合計	34,335	133,463
資産合計	795,376	1,151,853
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,492	15,899
未払金	30,675	21,184
瑕疵担保損失引当金	50,000	50,000
未払法人税等	20,096	3,581
1年内返済予定の長期借入金	1,560	1,560
その他	83,695	59,215
流動負債合計	201,519	151,440
固定負債		
長期借入金	1,170	—
退職給付引当金	1,804	2,125
完成工事補償引当金	36,589	32,979
その他	22,090	22,090
固定負債合計	61,654	57,195
負債合計	263,173	208,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,967,134	7,569,130
資本剰余金	670,393	670,393
利益剰余金	△7,108,652	△7,290,845
自己株式	△5,290	△5,461
株主資本合計	523,583	943,217
新株予約権	8,618	—
純資産合計	532,202	943,217
負債純資産合計	795,376	1,151,853

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	165,735	146,388
売上原価	120,850	105,233
売上総利益	44,885	41,154
販売費及び一般管理費	280,414	205,534
営業損失(△)	△235,529	△164,379
営業外収益		
受取利息	52	47
受取賃貸料	720	720
雑収入	295	249
その他	1	1
営業外収益合計	1,068	1,018
営業外費用		
支払利息	99	57
株式交付費	—	26,080
雑損失	254	2
営業外費用合計	353	26,140
経常損失(△)	△234,814	△189,501
特別利益		
新株予約権戻入益	403	8,618
訴訟損失引当金戻入額	221,376	—
債務消滅益	145,540	—
特別利益合計	367,320	8,618
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	137	—
固定資産売却損	1,130	—
特別損失合計	1,268	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	131,237	△180,883
法人税、住民税及び事業税	2,459	1,309
過年度法人税等	1,352	—
法人税等合計	3,811	1,309
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	127,425	△182,192
四半期純利益又は四半期純損失(△)	127,425	△182,192

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	127,425	△182,192
四半期包括利益	127,425	△182,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,425	△182,192
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間におきましても164,379千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましてもマイナスの状況が継続しております。これら継続する営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは、営業力の強化、社会的信頼の回復に取り組んでおりますが、当第3四半期連結累計期間においてはこれらマイナスの状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、当社グループ全体で建設事業としての環境ビジネスを事業継続しておりますが、ライツ・オフアリングの権利行使による資金調達を行ったことにより、太陽光事業として「発電能力1メガワット程度を想定したプロジェクト単位で外部の電力会社等に売電を行うことを目的とした太陽光発電施設建設、売却」について複数の事業プランに着手、推進しております。当社グループは、当該事業プランを遂行し、実績を積み重ねていくことが社会的信頼の回復に繋がり、社会的信頼の強化は、当社グループの各セグメント事業へのプラス効果及び金融機関からの支援を受けられる企業体質への変貌を遂げることに繋がることになることを期し、事業継続するための資金調達の改善をなし得ると判断しております。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年3月15日の取締役会において決議されたライツ・オフアリング(ノンコミットメント型)によるクレアホールディングス株式会社第20回新株予約権を、平成25年3月31日を基準日として当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、当社普通株式1株につき新株予約権1個の割合で無償にて割当、発行しております。

当該新株予約権の行使期間は平成25年5月7日から平成25年5月30日となっており、発行された新株予約権16,380,556個のうち13,377,697個(81.7%)が権利行使された結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が601,996千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金は7,569,130千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	投資事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	163,902	—	1,832	165,735
セグメント間の内部売上高 又は振替高	510	—	—	510
計	164,412	—	1,832	166,245
セグメント損失(△)	△21,312	△14,753	△703	△36,769

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△36,769
セグメント間取引消去	△510
全社費用(注)	△198,250
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△235,529

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項
 該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	投資事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	145,021	—	1,367	146,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	540	—	—	540
計	145,561	—	1,367	146,928
セグメント利益又は損失(△)	△6,631	△127	446	△6,312

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△6,312
セグメント間取引消去	△540
全社費用(注)	△157,527
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△164,379

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。